### **Press Release**

群馬労働局 発表 令和7年11月28日

報道関係者 各位

#### 【照会先】

群馬労働局労働基準部監督課

監督課長 大石奈津生

過重労働特別監督監理官 岩間 祐央

(電話)027-896-4735

# ベストプラクティス企業の働き方改革や物流課題への取組

~群馬労働局長が株式会社ベイシアと意見交換を行いました~

うえ のやすひろ

群馬労働局(局長 上野康博)では、毎年 11 月の「過労死等防止啓発月間」における過重労働解消キャンペーンの一環として、群馬労働局長が長時間労働の削減等に積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を訪問し、当該企業の取組事例を広く紹介する取組を行っています。

令和 7 年 11 月 14 日、今年度のベストプラクティス企業の**株式会社ベイシア**を訪問し、 意見交換を行いました。

詳細は、別紙のとおりです。

#### 【意見交換の概要】

1 意見交換日時

令和7年11月14日(金)午前10時00分~12時00分

2 ベストプラクティス企業

名 称:株式会社ベイシア

事 業 内 容 : スーパーマーケット

意見交換場所:株式会社ベイシア 2階会議室(所在地:前橋市亀里町900)

職場訪問先 :株式会社ベイシア 前橋みなみモール店(所在地:前橋市新堀町 893)

3 企業の主な取組

<自社の働き方改革の取組>

- セルフレジ導入やアプリ導入による業務効率化
- 教育ツールの活用や職種別研修の整備による人財育成の強化
- 店舗管理監督者の複数体制による負担軽減
- パート社員の定年延長など、多様な働き方の整備

<荷主としての取組>

- 入荷バース予約システムの導入やパレット納品による荷待ち・荷役時間削減
- 発注から納品までの時間の見直し
- 車両の相互活用による積載率・実車率の向上

別紙

# 意見交換の様子



# 自社の働き方改革に向けた取組

### 取組の内容

生産性

✓教育ツールに電子マニュアルを活用 ✓アプリで賞味期限チェックを効率化 ✓セルフレジ導入により他業務に移行 働き方

※詳細は次ページ

✓店舗管理監督者の長時間労働是正 ✓残業申請ツールの進化・注意喚起 ✓パート社員の定年延長

### 取組の成果

23年度

月間平均

#### 時間外労働

◆管理監督者以外(正社員平均)

#### 店舗

24年度月間平均

#### 本部

23年度 **24年度** 月間平均

約20%削減

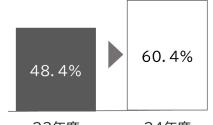
約30%削減

#### ◆管理監督者

同月平均の時間外労働は 平均約20%削減

### 年次有給休暇消化率

◆全正社員平均



23年度 24年度



# 教育ツールとして電子マニュアルを活用

教育ツールとして活用することで、① 「業務の標準化」による効率改善、②現場作業教育の時短、③「誰でもできる」ことでシフトが最適化しやすい



# アプリ導入により賞味期限チェックを効率化

アプリ導入により全量チェックからアラートが出た商品だけに チェック対象を減らして日付確認作業を効率化





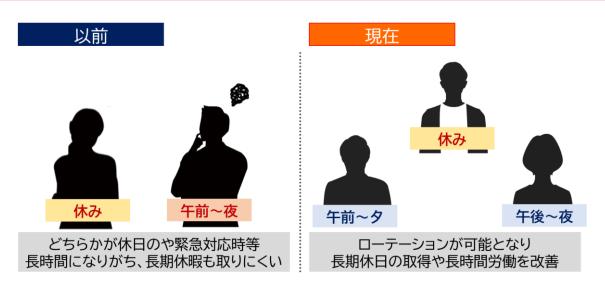
▼ 店舗で担当者から説明を 受ける上野労働局長

### セルフレジ導入によりチェック項目を減らして効率化

従来のレジ業務から、アテンダント業務や他部門応援に移行



# 副店長を2名体制とし、管理監督者の長時間労働を是正



副店長(管理監督者の補助)を2名体制とすることで 店長の長時間労働を是正すると共に、有給休暇を取得しやすい環境の整備

# 残業申請ツールの進化・注意喚起

残業申請ツールの進化、夜間シャットダウンシステムの導入及び月次の時間外 勤務状況や年次有給休暇取得促進の注意喚起など、意識付けによる環境整備

### パート社員の定年延長

従業員の豊富な経験を活かし、雇用継続期間の拡充を進めるとともに、DXによる作業の簡略化や店舗設備の整備等、契約内容の柔軟化と連動した環境整備

# 荷主としての物流課題に対する取組

## 物流課題への対策を<mark>経営レベルで認識</mark>し、 3つの対策を確実に、合理的に実施していくことで<mark>負の解消を図る</mark>

具体的な対応策

①荷待ち・荷役時間の削減

・入荷バース予約システム導入



・荷役作業のセンター対応



・パレット納品の推進



ドライバーの「長時間待機・荷役作業時間」を削減

#### ②発注から納品までの時間見直し

・加工食品・酒・菓子類の 発注から納品までの時間を延長







ドライバー手配が計画的に実行でき、

配送の「集中化回避」

により物流負荷の軽減

#### ③協業領域の拡大

・ベイシアグループ協業 スーパーマーケット研究会への参加



車両の相互活用による

配送の「積載率・実車率」

の向上

自社の働き方改革に向けた取組を推進するとともに、2024年問題を契機に、

持続可能な物流体制の構築に向けた取組を推進